



2023
健康経営優良法人
Health and productivity



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

上場取引所 東

(氏名) 田原 周夫
(氏名) 尾田 虎二郎
TEL 06-6456-4600
配当支払開始予定日 2023年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,951	10.3	2,378	19.0	2,515	20.2	1,646	△15.2
2022年3月期	16,276	9.2	1,998	△8.6	2,091	△11.3	1,940	27.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,820百万円 (△15.4%) 2022年3月期 2,150百万円 (36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	214.78	—	8.1	9.0	13.2
2022年3月期	250.58	—	10.4	8.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,046	22,128	72.4	2,743.39
2022年3月期	26,590	20,802	74.5	2,585.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,028百万円 2022年3月期 19,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,937	△551	△500	12,795
2022年3月期	1,145	432	568	11,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	460	23.9	2.5
2023年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	971	55.9	4.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		34.8	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 40円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,920	9.2	1,380	13.0	1,450	12.0	990	16.8	129.16
通期	19,800	10.3	2,720	14.4	2,850	13.3	1,870	13.6	243.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,656,780 株	2022年3月期	8,656,780 株
2023年3月期	991,667 株	2022年3月期	989,376 株
2023年3月期	7,665,415 株	2022年3月期	7,745,783 株

(注)当社は、「株式給付信託(JESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は17,951百万円（前期比10.3%増）となり、過去最高となりました。営業利益は2,378百万円（同19.0%増）、経常利益は2,515百万円（同20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,646百万円（同15.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の前期比減につきましては、前期において、中国病院運営事業関連の債権譲渡及びシステムセル研究所の株式売り出しにより税金費用が660百万円減少した特殊要因があったことによります。

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに、事業を展開しております。電解水素水、電解水透析、再生医療関連等の事業を通じて、人々のWell-beingに貢献することが我々の使命です。「社会はいつでも我々の製品を必要としている」をスローガンに、サステナブルな社会の実現に貢献し、当社グループの持続的な企業価値向上、株主価値向上を果たしてまいります。

当社は、2022年11月8日に公表のとおり、株主価値の持続的向上を目指すため、資本政策の基本方針を改訂し、ROE（自己資本利益率）10%以上を目標指標とし、DOE（株主資本配当率）3%を基準に、業績に多大な影響を及ぼすことがない限り、財務健全性を確保しながら累進的な配当を実施することといたしております。

ROEにつきましては、当期は8.1%となりました。次期につきましては8.7%を計画しております。

配当につきましては、1株当たり60円から20円増配して80円に、さらに40周年の記念配当1株当たり40円と合わせて120円（DOE 4.5%）の配当を実施する予定です。次期の配当予想につきましては、1株当たり80円から5円増配し、業績予想達成時のDOE 3.0%に相当する85円とする予定です。

当社は、当期期初において2027年3月期の連結売上高目標410億円を掲げておりましたが、3年に亘る新型コロナの影響が当期においても尾を引いたことや、人員の採用環境が厳しい現状などを勘案し、整水器売上高200億円達成の目標時期を2年先とするなど、中期目標の見直しをいたしました。また、グループ事業についてもロードマップを見直した結果、2027年3月期連結売上高320億円を新たな目標とし、その実現並びに中長期的な企業価値向上を目指し、以下の3点を重点的に取り組んでまいります。

1. 主事業である整水器販売事業の直接販売部門の効率化を伴う量的拡大
2. 整水器販売事業の卸・OEM部門における海外展開の拡大
3. 世界に先駆けた電解水透析の普及と、保険適用も視野に入れた研究開発等の活動

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

国内の整水器販売事業では、当連結会計年度の整水器売上高が7,991百万円（前期比9.8%増）となりました。第4四半期において、新型コロナも収束に向かい、さらに感染症法上の位置付けが本年5月に5類に移行する方針が出されたことにより、セミナー数はコロナ禍前の水準近くまで戻りつつあります。また、コロナ禍以降に注力してまいりました健康経営提案による企業設置や、サッカーを始めとしたスポーツ関連での展開は、順調に広がっております。これらの結果、職域販売部門の売上高は3,959百万円（前期比15.0%増）、取付・紹介販売部門は1,526百万円（同4.1%増）、店頭催事販売部門は524百万円（同13.3%増）となりました。

昨年来、強化しております営業人員の採用は、採用環境の厳しさもあり想定より遅れておりますが、一方で、職域セミナーを安定的に取得するための人材紹介会社活用などの新たな取組みでは、好事例も出てまいりました。また、営業トークを基本に立ち返ってブラッシュアップし、営業力の底上げにも引き続き取り組んでおり、本年6月に、職域販売部門で5,000台、取付・紹介販売部門で1,700台の達成を目指しております。

卸・OEM部門におきましては、2021年3月期よりスタートしたOEM先が好調で、期末には想定以上の売れ行きから部材調達が間に合わずに納品を待っていただくほどとなりました。また、ベトナムなどへの海外向け製品の販売も伸長しており、それらの結果、売上高が851百万円（前期比14.6%増）となりました。

WEBマーケティング部門では、売上高が492百万円（前期比3.4%増）となりました。1台当たりの販売コストを維持しつつ、販売台数を伸ばすべく、引き続き自社メディアの育成に注力するとともに、販売プロセス効率化による購買率向上にも取り組んでおります。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売につきましては、本年4月の値上げ前の駆け込み需要があったこと

もあり、当連結会計年度の売上高は5,054百万円（前期比5.3%増）となりました。

新型コロナウイルスやウクライナ情勢等の影響による部材調達コスト増への対応として、本年3月より整水器本体の値上げを、4月より浄水カートリッジの値上げを実施いたしました。当期業績への影響は軽微でしたが、次期以降の業績に寄与してまいります。

海外では、インドネシアのボトルドウォーター事業を展開するPT. SUPER WAHANA TEHNOの売上高が1,638百万円（前期比16.8%増）となり、過去最高の売上高を記録しました。コロナ禍の収束によりペットボトルの店頭への販売が回復し、各家庭へのガロン販売も堅実に伸長した結果、それぞれが過去最高の売上高となりました。引き続き現地パートナーのシナルマスグループと全面的に協働し、事業拡大に取り組んでまいります。

研究開発においては、理化学研究所、東京大学、東北大学、早稲田大学等と、電解水素水の効果とその機序解明とともに新たな事業シーズ探索を目的とした共同研究を進めております。理化学研究所との共同研究では、昨年10月、科学誌「Nutrients」に「電解水素水の日常的飲用は腸内炎症を抑制し、炎症性腸疾患の症状緩和に効果が期待される」との内容の論文が、11月には科学誌「Helix」に「健康者においても電解水素水の日常的継続飲用により、血中酸化ストレスが低く抑えられている」との内容の論文が掲載されました。「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」が生活習慣化しやすい疾病予防策として期待されることを示唆するもので整水器普及の大きな後押しとなるエビデンスです。これら成果を更に深化させることを目的に、本年4月より神戸大学と、共同研究講座「エッセンシャルヘルスケア科学共同研究講座」を開設いたしました。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は15,665百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は2,130百万円（同16.9%増）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析(*1)事業では、当期におきまして、千葉県南房総地区の基幹病院である医療法人鉄蕉会 亀田総合病院や徳洲会グループの山内病院など5施設、126床への導入がありました。現在32施設、945床で約2,800例の方々が電解水透析治療を受けられております。

東北大学や聖路加国際病院などとの共同研究によって、安全性はもちろんのこと、電解水透析による透析患者の重度疲労感低減や患者の粗死亡率の低減など、期待される効果についてのエビデンスがさらに積み上がっております。中でも、多くの透析患者が最も苦しんでいる疲労感を抑制することは、透析患者の家庭復帰や社会復帰に繋がり、電解水透析は透析患者のWell-beingに大きく寄与できる、革命的な技術であると自負しております。

本年3月10日付 日本経済新聞朝刊に、徳洲会グループ 湘南鎌倉総合病院 小林修三院長と当社会長森澤との透析患者のWell-beingにスポットを当てた対談記事を掲載し、医療関係者のみならず、患者及びその関係者の方々からも大きな反響をいただいております。今後の普及拡大への大きな後押しとなると考えております。

(*1)電解水透析とは、透析治療で使われる透析液の希釈水を、当社の技術による電解RO水にすることで、透析液に水素を溶存する特性を持たせた次世代新規治療法。世界で初めて溶媒である水の機能に着目した従来にない技術です。通常透析と比べ、治療後の投薬量減少や透析患者の粗死亡率が低いというデータを取得しており、注目を集めております。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所（東証グロース、証券コード：7096）が過去最高の売上高を更新いたしました。同社は2023年3月期決算発表を当社と同じく5月11日に実施しておりますので、詳細につきましては同社決算短信をご参照ください。同社の2023年5月10日終値ベースの時価総額は22,798百万円であり、当社はその72.1%（16,428百万円）を保有しております。

中国の病院事業につきましては、外来患者数は約300名／日となり、入院用ベッド100床並びに血液透析用ベッド50床が稼働しております。堅実に来院者数・稼働率ともに増加しております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は2,286百万円（前期比19.8%増）、セグメント利益は248百万円（同40.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は29,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,456百万円増加（前期比9.2%増）いたしました。

(イ) 資産

流動資産は19,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加（同9.5%増）いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,298百万円、現金及び預金が917百万円増加したことによるものであります。

固定資産は9,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円増加（同8.6%増）いたしました。主な要因は、投資有価証券が731百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は5,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加（同20.6%増）いたしました。主な要因は、前受金が390百万円及び未払法人税等が190百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加（同13.6%増）いたしました。

(ハ) 純資産

純資産は22,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加（同6.4%増）いたしました。主な要因は、配当により460百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,646百万円の計上及び非支配株主持分が146百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より917百万円増加して12,795百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,937百万円（前年同期は1,145百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加1,288百万円及び法人税等の支払額253百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,523百万円、減価償却費389百万円の計上及び前受金の増加390万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は551百万円（前年同期は432百万円の収入）となりました。

これは主に有価証券の償還による収入500百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出643百万円、有形固定資産の取得による支出263百万円及び関係会社株式の取得による支出100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は500百万円（前年同期は568百万円の収入）となりました。

これは主に配当金の支払額459百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	75.5	74.9	69.8	74.5	72.4
時価ベースの自己資本比率	201.8	100.0	128.0	74.2	80.0
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、さらなる業容拡大とともに、事業を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献することで、持続的成長、企業価値向上を実現するべく、引き続き中長期的視野に立った先行投資を実施してまいります。2024年3月期の業績予想は、売上高が19,800百万円（前期比10.3%増）、営業利益が2,720百万円（同14.4%増）の増収増益を計画しております。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業につきましては、本年5月8日に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことにより対面販売への制約がなくなり、徐々に正常化していくことから、2024年3月期は、コロナ禍前の水準への回復からさらに成長へと躍進する年とすべく邁進してまいります。本年3月より整水器本体の値上げを、4月よりカートリッジの値上げを実施したことも売上高を押し上げるとともに営業利益率向上の後押しとなると見込んでおります。

WEBマーケティングにつきましても、主要チャネルの一つとして育成すべく注力してまいります。

卸・OEM部門では、本年5月より国内で新規OEMの大口取引がスタートいたします。また、6月からはキッチン関連メーカーでの取扱いを予定しております。ベトナムを始めとした海外での展開も活発になってきており、さらなる新規開拓に取り組んでまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、本年4月からの値上げを前にした駆け込み需要の反動はあるものの、単価上昇により次期も安定した売上高の伸長を見込んでおります。

インドネシアのボトルドウォーター事業につきましては、2030年度に売上高1兆ルピア（90億円、1ルピア＝0.0090円）の目標を現地パートナーのシナルマスグループと掲げております。コロナ禍が収束したことを受け、その実現に向けて当期よりテレビCMの展開を開始するなど、改めてマーケティングへの先行投資を開始しております。2023年度第1四半期（2023年1月～3月）におきましては、展開地域拡大に伴う物流の効率化、コスト削減を目的としたペットボトルの卸ルートの変更により、一時的に展開が鈍化しましたが、第2四半期より正常化し、成長を加速させてまいります。

以上の取り組みにより、ウォーターヘルスケア事業における2024年3月期の業績予想は、売上高が16,990百万円（前期比8.5%増）、セグメント利益で2,260百万円（同6.1%増）の増収増益を計画しております。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、当期におきましても徳洲会グループの各施設への導入が予定されており、今後、さらなる広がりを見込んでおります。本年6月には、神戸での第68回日本透析医学会学術集会・総会においてランチョンセミナーの開催を予定しており、具体的な導入候補先を獲得してまいります。今後も引き続きエビデンス強化と透析装置の改良に取り組み、次世代のグローバルスタンダード療法としての普及拡大を目指します。

再生医療分野では、ステムセル研究所におきまして、既存事業のさらなる成長とともに、新規事業にも精力的にチャレンジし、次期も過去最高収益の更新を計画しております。同社は2024年3月期の業績予想を当社と同じく5月11日に発表しておりますので、詳細は同社決算短信をご参照ください。

中国の病院事業につきましては、引き続き現地パートナーと協力し、月次黒字化に向け、業容拡大に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、医療関連事業における2024年3月期の業績予想は、売上高が2,810百万円（前期比22.9%増）、セグメント利益が460百万円（同85.3%増）の増収増益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,878,323	12,795,930
受取手形及び売掛金	3,861,929	5,160,185
有価証券	502,520	—
製品	565,610	488,000
原材料及び貯蔵品	858,048	1,089,184
その他	515,314	387,770
貸倒引当金	△21,530	△26,712
流動資産合計	18,160,216	19,894,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346,504	2,396,011
減価償却累計額	△1,197,714	△1,282,873
建物及び構築物(純額)	1,148,789	1,113,137
土地	2,573,876	2,575,831
その他	2,261,641	2,312,128
減価償却累計額	△1,636,661	△1,624,688
その他(純額)	624,979	687,440
有形固定資産合計	4,347,646	4,376,409
無形固定資産		
のれん	423,149	386,029
その他	294,241	274,707
無形固定資産合計	717,390	660,737
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,977	2,801,696
繰延税金資産	477,919	378,714
その他	867,493	984,763
貸倒引当金	△49,698	△49,698
投資その他の資産合計	3,365,692	4,115,475
固定資産合計	8,430,729	9,152,622
資産合計	26,590,946	29,046,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,847	525,012
1年内返済予定の長期借入金	4,200	—
未払法人税等	350,646	541,156
前受金	2,943,568	3,334,295
賞与引当金	169,544	178,458
製品保証引当金	51,000	73,000
その他	902,583	1,253,451
流動負債合計	4,896,390	5,905,375
固定負債		
長期借入金	3,150	—
役員退職慰労引当金	245,464	280,159
退職給付に係る負債	326,027	360,343
資産除去債務	51,093	55,886
その他	266,027	316,593
固定負債合計	891,762	1,012,982
負債合計	5,788,153	6,918,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	2,201,238	1,823,945
利益剰余金	20,474,159	21,660,473
自己株式	△3,819,738	△3,448,032
株主資本合計	19,848,256	21,028,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	1,159
為替換算調整勘定	△26,653	△89
退職給付に係る調整累計額	△3,503	△1,627
その他の包括利益累計額合計	△27,934	△557
新株予約権	28,720	—
非支配株主持分	953,750	1,100,196
純資産合計	20,802,792	22,128,622
負債純資産合計	26,590,946	29,046,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,276,960	17,951,681
売上原価	5,027,687	5,520,012
売上総利益	11,249,273	12,431,669
販売費及び一般管理費	9,250,325	10,053,163
営業利益	1,998,947	2,378,505
営業外収益		
受取利息	21,309	21,398
受取配当金	355	410
受取手数料	1,828	1,804
持分法による投資利益	128	1,089
不動産賃貸料	79,483	82,598
為替差益	2,223	2,435
保険解約返戻金	—	7,219
助成金収入	134	3,807
固定資産売却益	11,794	23,380
その他	16,835	11,095
営業外収益合計	134,093	155,238
営業外費用		
支払利息	3,794	879
貸与資産減価償却費	14,832	14,949
貸倒引当金繰入額	858	300
株式交付費	6,219	—
株式公開費用	9,378	—
その他	6,048	2,558
営業外費用合計	41,132	18,686
経常利益	2,091,909	2,515,057
特別利益		
固定資産売却益	295	732
新株予約権戻入益	—	28,720
特別利益合計	295	29,452
特別損失		
固定資産売却損	395	—
固定資産除却損	36	—
事務所移転費用	—	21,407
特別損失合計	431	21,407
税金等調整前当期純利益	2,091,773	2,523,101
法人税、住民税及び事業税	23,351	648,722
法人税等調整額	△8,608	99,267
法人税等合計	14,743	747,989
当期純利益	2,077,030	1,775,112
非支配株主に帰属する当期純利益	136,119	128,753
親会社株主に帰属する当期純利益	1,940,910	1,646,358

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,077,030	1,775,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△1,996
為替換算調整勘定	70,645	43,074
退職給付に係る調整額	2,144	3,690
持分法適用会社に対する持分相当額	937	332
その他の包括利益合計	73,756	45,101
包括利益	2,150,786	1,820,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,993,703	1,673,734
非支配株主に係る包括利益	157,083	146,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	645,814	19,329,963	△3,473,417	17,494,956
会計方針の変更による 累積的影響額			△330,199		△330,199
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,597	645,814	18,999,763	△3,473,417	17,164,757
当期変動額					
剰余金の配当			△466,515		△466,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,940,910		1,940,910
自己株式の取得				△346,320	△346,320
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社の増資による 持分の増減		501,436			501,436
連結子会社株式の売却 による持分の増減		1,053,986			1,053,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,555,423	1,474,395	△346,320	2,683,499
当期末残高	992,597	2,201,238	20,474,159	△3,819,738	19,848,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,194	△77,320	△5,600	△80,726	28,720	379,535	17,822,486
会計方針の変更による 累積的影響額							△330,199
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,194	△77,320	△5,600	△80,726	28,720	379,535	17,492,286
当期変動額							
剰余金の配当							△466,515
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,940,910
自己株式の取得							△346,320
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
連結子会社の増資による 持分の増減						158,534	659,971
連結子会社株式の売却 による持分の増減						258,596	1,312,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	50,666	2,096	52,792	—	157,083	209,876
当期変動額合計	29	50,666	2,096	52,792	—	574,214	3,310,506
当期末残高	2,223	△26,653	△3,503	△27,934	28,720	953,750	20,802,792

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	2,201,238	20,474,159	△3,819,738	19,848,256
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,597	2,201,238	20,474,159	△3,819,738	19,848,256
当期変動額					
剰余金の配当			△460,044		△460,044
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,646,358		1,646,358
自己株式の取得				△1,298,167	△1,298,167
自己株式の処分		△377,233		1,669,872	1,292,639
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△59			△59
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△377,292	1,186,314	371,705	1,180,726
当期末残高	992,597	1,823,945	21,660,473	△3,448,032	21,028,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,223	△26,653	△3,503	△27,934	28,720	953,750	20,802,792
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,223	△26,653	△3,503	△27,934	28,720	953,750	20,802,792
当期変動額							
剰余金の配当							△460,044
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,646,358
自己株式の取得							△1,298,167
自己株式の処分							1,292,639
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△59
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の売却 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,064	26,564	1,875	27,376	△28,720	146,446	145,102
当期変動額合計	△1,064	26,564	1,875	27,376	△28,720	146,446	1,325,829
当期末残高	1,159	△89	△1,627	△557	—	1,100,196	22,128,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,091,773	2,523,101
減価償却費	427,841	389,402
のれん償却額	37,119	37,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,395	5,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,135	8,914
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△55,272	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,885	38,311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,819	34,695
受取利息及び受取配当金	△21,664	△21,808
支払利息	3,794	879
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△1,089
保険解約返戻金	—	△7,219
助成金収入	△134	△3,807
株式交付費	6,219	—
株式公開費用	9,378	—
新株予約権戻入益	—	△28,720
事務所移転費用	—	21,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,397,501	△1,288,202
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	2,582,333	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△284,362	△141,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380,218	41,816
前受金の増減額 (△は減少)	277,960	390,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,903	186,116
その他	△284,261	△34,584
小計	2,031,416	2,150,495
利息及び配当金の受取額	44,167	37,652
助成金の受取額	134	3,807
利息の支払額	△3,794	△879
法人税等の支払額	△926,656	△253,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,267	1,937,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	750,000	—
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△416,805	△263,551
有形固定資産の売却による収入	13,915	26,540
無形固定資産の取得による支出	△120,209	△58,279
関係会社株式の取得による支出	—	△100,016
投資有価証券の取得による支出	—	△643,010
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△136,050	△5,404
敷金及び保証金の差入による支出	△10,029	△53,401
敷金及び保証金の回収による収入	3,827	2,582
保険積立金の解約による収入	—	18,725
その他	46,591	24,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,240	△551,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,011,930	△7,350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,777,309	—
非支配株主からの払込みによる収入	644,373	—
自己株式の取得による支出	△346,320	△1,298,196
自己株式の処分による収入	—	1,292,639
配当金の支払額	△465,874	△459,708
その他	△29,185	△27,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,373	△500,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,417	31,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,201,299	917,607
現金及び現金同等物の期首残高	9,677,024	11,878,323
現金及び現金同等物の期末残高	11,878,323	12,795,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,665,165	2,286,515	17,951,681	—	17,951,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,665,165	2,286,515	17,951,681	—	17,951,681
セグメント利益	2,130,277	248,227	2,378,505	—	2,378,505
セグメント資産	21,104,668	6,505,234	27,609,902	1,437,077	29,046,980
その他の項目					
減価償却費	269,402	105,050	374,452	14,949	389,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,356	119,622	387,978	—	387,978

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,585.01円	2,743.39円
1株当たり当期純利益	250.58円	214.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度432,900株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度17,790株)。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,940,910	1,646,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,940,910	1,646,358
普通株式の期中平均株式数(株)	7,745,783	7,665,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年9月2日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 20,000株)	2015年9月2日取締役会決議に基づく第7回新株予約権については、2022年9月11日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。